

日赤新労

第74号
昭和51年
7月20日
発行

発行所
日本赤十字
新労働組合連合会
(日赤新労)
東京都港区西久保
広町35 (庚申ビル)
TEL 03-432-1089
発行責任者
佐藤一男

綱 領
1. 吾々は、社会正義に立脚した良識ある労働運動の発展を期す。吾々の自由と健康を脅かすもの、吾々の生活を安定向上させるもの、吾々は、常に暴力と独裁を併し、自由にして明らかなる民主的発展を期す。吾々は、赤十字の民主化と近代化を促進することによって、人道的任務の達成に寄与する。

昭和51年度 第1回中央委員会開く

51年6月20～21日 京都・亀山ハイツ

強力な賃上げ交渉へ

各単組との連携を密に

昭和五十一年六月二十日、二十一日の両日に亘り、京都レクリエーションセンター「亀山ハイツ」において本部の各部報告に続いて一般経過の各部報告が行われた。

まず議長に川崎実二氏
(大津日赤)
副議長に大江融氏
(愛知血セ)
書記に本昌平氏
(岡山日赤)

を要出。
つづいて報告には、
○組織部
○教育部
○調査部
○婦人部

審 議

一、ベースアップについて
強力な交渉を進めながら、団交の経過を各単組に連絡しつつ最終的妥結時には、第二回中央委員会に間に合わない場合は、代表中央委員を招集して決定す

二、血液センター初任給
改正について
○本社案(2項五年以内の調整)を削除し、早期解決する。(再要求)
○(4)項の病院、支部の初任給基準については、血液センター初任給基準とは別途に交渉して

○交通費(自動車通勤)の完全支給。
○調整手当の支給(浜松)
○土曜日を半給とする(有給)

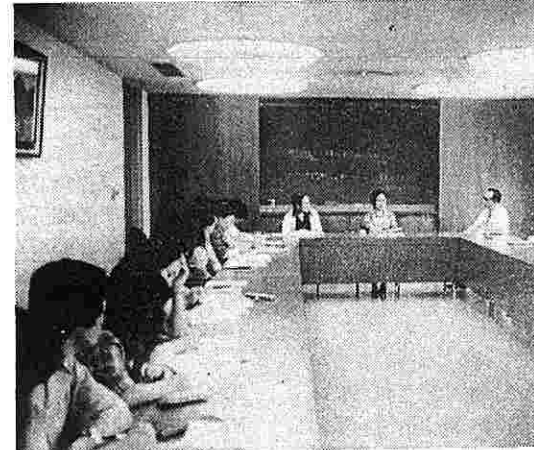
「婦人問題」の改善を

第1年度 婦人部代表者会議開く

七月十日と十一日の両日に亘り、名古屋第一日赤第二会議室において、代表者、オブザーバー等多数出席して開催されました。

議長 谷口幸江さん(鳥取日赤)
書記 奥村潤子さん(名一日赤)

一、審議
育児休業制度について
二、講演
テーマ 育児休業制度について
講師 愛知県婦人少年室
長・桑山千鶴子先



講師をかこんで婦人部代表者会議

労働人について、必要に応じて乳児又は幼児を有する労働者の人に出により、その労働

中央委員会の主眼点は何と云ってもベースアップである。昨年同様経済界は不況が深刻であり、春闘においても二ケタ台には達しなかった。今後も公共料金引上げに続いて物価上昇は必至の状況である。一方、国家公務員のベースアップは十五年来最低といわれ、人事院勧告も極めて低い模様である。公務員給与についての人事院勧告は、ご承知のとおり、アップは六割台、それも六割に比較する方法で行われ五百九十六円、率は八・八%で公労協の仲裁裁定は八・八%と全く同率だった。但しこれは昇給を含めてるので、1の問題その他の条件についても、討議検討せられたい。

所期のベア実現を

中央執行委員長 川出富治



さて、どんな料理ができますやら (料理教室)

料理教室も開く

手作りの料理に舌づつみをうつ

講師には名一日赤の安永榮委員長及び補佐役として組合員四、五名により、おいしい料理の作り方(藤野司、鳥のから揚げ、ビールのつまみ)について大いに勉強した。午後六時から試食会に移り、参加者全員で安永先生を囲み舌づつみを打ちながら、しばし懇親の時間をすごした。

○看護専門学校の実習室において料理教室を実施した。

退職金・年金問題に関する資料提示について

7月8日、血液センター諸問題、並びに退職金、安全問題等につき本社交渉を行った。その際、本社側から、退職金、年金業務取扱い状況について「別表」のとおり、その資料が提出された。

昭和50年度退職金関係業務取扱状況

1. 掛金及び負担金収入況

収入種別	送納義務額	収入額	滞納額
掛金	441,681,701 円	437,108,968 円	4,572,733 円
負担金	1,358,990,935	1,341,552,679	17,438,256
計	1,800,672,636 円	1,778,661,647 円	22,010,989 円

2. 給付金の決定及び支給状況

(1) 年金給付

昭和50年度における年金受給者数の増減内訳は、次のとおりであること (退職年金166人、減額退職年金7人)

支給開始年度	49年度決定受給者数	50年度決定受給者数	50年度死亡者数	50年度末受給者数
昭和49年度	15 人	107 (7) 人	人	122 (7) 人
〃 50 〃	2	13	2	13
〃 51 〃	1	21	-	22
〃 52 〃	1	1	-	2
〃 53 〃	-	7	-	7
〃 54 〃	-	3	-	3
〃 55 〃	-	2	-	2
計	19 人	154 (7) 人	2 人	171 (7) 人

上記の173人に対して支給された年金総額は、次のとおりであること。

年金給付種別	退職年金	減額退職年金	計
支出額	23,007,300 円	393,128 円	23,400,428 円

(2) 一時金給付

昭和50年度における脱退一時金及び遺族一時金の支給決定内訳は、次のとおりであること。

給付金種別	支給対象退職者数	給付決定額	1人当り平均決定額
脱退一時金	3,215 人	35,907,401 円	11,169 円
遺族一時金	34	16,801,834	494,172
計	3,249 人	52,709,235 円	-

上記(2)の給付決定額支出状況

給付金種別	支 給 額		未 支 給 額	
	対象者数	金額	対象者数	金額
脱退一時金	2,838 人	28,602,344 円	377 人	7,305,057 円
遺族一時金	31	15,118,552	3	1,683,282
計	2,869 人	43,720,896 円	380 人	8,988,339 円

(注) 未支給額については、請求及び決定日の関係から昭和51年度において支給したものであること。

遺族一時金の条件内訳は次のとおりであること。

支 給 条 件	支給対象退職者数	決 定 額
加入期間が20年未満かつ年齢が55歳未満の職員が死亡したもの	26 人	578,595 円
加入期間が20年以上かつ年齢が55歳以上60歳未満の職員が死亡したもの	3	4,743,751
加入期間が20年以上かつ年齢が60歳以上の職員が死亡したもの	3	8,625,763
年金受給中の者が死亡したことによるもの	2	2,853,725
計	34 人	16,801,834 円

3. 資金収支状況

<p>(収 入)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>掛金収入</td> <td style="text-align: right;">437,108,968 円</td> </tr> <tr> <td>負担金収入</td> <td style="text-align: right;">1,341,552,679 円</td> </tr> <tr> <td>利子収入</td> <td style="text-align: right;">82,554,426 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,216,073 円</td> </tr> </table>	掛金収入	437,108,968 円	負担金収入	1,341,552,679 円	利子収入	82,554,426 円	計	1,861,216,073 円	<p>(支 出)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>年金給付費</td> <td style="text-align: right;">23,400,428 円</td> </tr> <tr> <td>一時金給付費</td> <td style="text-align: right;">43,738,947 円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">16,391,075 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,530,450 円</td> </tr> </table>	年金給付費	23,400,428 円	一時金給付費	43,738,947 円	事務費	16,391,075 円	計	83,530,450 円
掛金収入	437,108,968 円																
負担金収入	1,341,552,679 円																
利子収入	82,554,426 円																
計	1,861,216,073 円																
年金給付費	23,400,428 円																
一時金給付費	43,738,947 円																
事務費	16,391,075 円																
計	83,530,450 円																

収支差引残高 1,777,685,623 円

4. 資金保有額

昭和49年度末基金保有額	744,638,514 円
昭和50年度末基金編入額(見込)	1,777,685,623 円
	2,522,324,137 円

昭和50年度退職給与資金関係業務取扱状況

1. 積立金の収入

積立金送納義務額	3,898,201,706 円
積立金収入額	3,508,012,142 円
積立金滞納額	390,189,564 円

2. 交付金の支出

交付対象退職者数	2,951 人
交付金支出額	3,015,380,789 円
1人当り平均交付金額	1,021,817 円

3. 資金収支状況

(収 入)	
積立金収入	3,508,012,142 円
利子収入	714,102,698 円
計	4,222,114,840 円

(支 出)	
交付金支出	3,015,380,789 円
事務費支出	13,695,234 円
計	3,029,076,023 円

収支差引残額 1,193,038,817 円

4. 資金保有額

昭和49年度末基金保有額	8,706,523,240 円
昭和50年度末基金編入額(見込)	1,193,038,817 円
計	9,899,562,057 円